

【資料 1】

1. 平成 29 年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類 4 表

【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表

【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書

(2) 注記（一般会計等）

(3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

1. 平成29年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,210	固定負債	55,803
有形固定資産	135,381	地方債	48,347
事業用資産	71,361	長期未払金	-
土地	31,312	退職手当引当金	7,329
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	81,169	その他	126
建物減価償却累計額	△ 46,177	流動負債	6,339
工作物	6,928	1年内償還予定地方債	5,298
工作物減価償却累計額	△ 3,762	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570
航空機	-	預り金	410
航空機減価償却累計額	-	その他	58
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	62,141
建設仮勘定	1,890	【純資産の部】	
インフラ資産	62,458	固定資産等形成分	166,299
土地	8,158	余剰分(不足分)	△ 60,657
建物	1,308		
建物減価償却累計額	△ 891		
工作物	125,747		
工作物減価償却累計額	△ 72,257		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	394		
物品	4,980		
物品減価償却累計額	△ 3,418		
無形固定資産	394		
ソフトウェア	394		
その他	-		
投資その他の資産	14,435		
投資及び出資金	4,737		
有価証券	-		
出資金	4,737		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,068		
長期貸付金	186		
基金	8,481		
減債基金	-		
その他	8,481		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	17,574		
現金預金	1,333		
未収金	161		
短期貸付金	8		
基金	16,081		
財政調整基金	14,918		
減債基金	1,164		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	167,784	純資産合計	105,642
		負債及び純資産合計	167,784

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	43,588
業務費用	21,545
人件費	8,202
職員給与費	7,100
賞与等引当金繰入額	570
退職手当引当金繰入額	152
その他	380
物件費等	12,782
物件費	7,080
維持補修費	715
減価償却費	4,988
その他	-
その他の業務費用	560
支払利息	376
徴収不能引当金繰入額	36
その他	148
移転費用	22,043
補助金等	3,985
社会保障給付	10,543
他会計への繰出金	7,474
その他	42
経常収益	1,333
使用料及び手数料	362
その他	972
純経常行政コスト	42,255
臨時損失	263
災害復旧事業費	152
資産除売却損	111
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	7
その他	3
純行政コスト	42,508

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,664	165,843	△ 59,180
純行政コスト(△)	△ 42,508		△ 42,508
財源	41,342		41,342
税収等	31,635		31,635
国県等補助金	9,707		9,707
本年度差額	△ 1,166		△ 1,166
固定資産等の変動(内部変動)		311	△ 311
有形固定資産等の増加		3,849	△ 3,849
有形固定資産等の減少		△ 5,272	5,272
貸付金・基金等の増加		3,297	△ 3,297
貸付金・基金等の減少		△ 1,563	1,563
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145	145	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,021	456	△ 1,477
本年度末純資産残高	105,642	166,299	△ 60,657

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,394
業務費用支出	16,351
人件費支出	8,008
物件費等支出	7,967
支払利息支出	376
その他の支出	-
移転費用支出	22,043
補助金等支出	3,985
社会保障給付支出	10,543
他会計への繰出支出	7,474
その他の支出	42
業務収入	42,267
税込等収入	31,694
国県等補助金収入	9,238
使用料及び手数料収入	362
その他の収入	973
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	152
その他の支出	-
臨時収入	20
業務活動収支	3,741
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,800
公共施設等整備費支出	3,697
基金積立金支出	1,400
投資及び出資金支出	1,701
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,972
国県等補助金収入	449
基金取崩収入	1,301
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	208
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,828
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,228
地方債償還支出	5,120
その他の支出	108
財務活動収入	6,184
地方債発行収入	6,184
その他の収入	-
財務活動収支	956
本年度資金収支額	△ 131
前年度末資金残高	1,054
本年度末資金残高	923
前年度末歳計外現金残高	365
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	410
本年度末現金預金残高	1,333

(2) 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 3年～60年

物品 3年～30年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当なし
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上し
ています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ③ 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って
います。
- ④ 損失補償等引当金
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,681 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

開始時固定資産台帳の見直しによる調査判明資産の計上、既に所有していない資産の消去を純資産変動計算書の無償所管替等に計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,770 百万円

土地 2,770 百万円

インフラ資産 211 百万円

土地 211 百万円

上記の金額は平成 30 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

- 財政調整基金 2,000 百万円（期間：平成 29 年 3 月 24 日～平成 29 年 5 月 30 日）
- 1,000 百万円（期間：平成 29 年 3 月 27 日～平成 29 年 5 月 12 日）
- 1,000 百万円（期間：平成 29 年 4 月 20 日～平成 29 年 5 月 12 日）
- 500 百万円（期間：平成 29 年 10 月 31 日～平成 29 年 11 月 2 日）
- 500 百万円（期間：平成 30 年 1 月 31 日～平成 30 年 5 月 30 日）
- 500 百万円（期間：平成 30 年 2 月 9 日～平成 30 年 5 月 30 日）
- 500 百万円（期間：平成 30 年 2 月 21 日～平成 30 年 3 月 9 日）
- 500 百万円（期間：平成 30 年 2 月 28 日～平成 30 年 3 月 5 日）
- 1,500 百万円（期間：平成 30 年 3 月 20 日～平成 30 年 5 月 9 日）
- 500 百万円（期間：平成 30 年 3 月 26 日～平成 30 年 5 月 30 日）

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

60,036 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,846 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,251 百万円
将来負担額	91,057 百万円
充当可能基金額	23,811 百万円
特定財源見込額	15,801 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	60,036 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
184 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 712$ 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,001 百万円	50,080 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	46 百万円	45 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 604$ 百万円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	450 百万円
土地開発基金条例改正に伴う処分による差額	1,230 百万円	1,230 百万円
資金収支計算書	51,673 百万円	51,805 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,741 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	449 百万円
未収債権額の増加（減少）	$\Delta 100$ 百万円
未払債務額の増加（減少）	$\Delta 3$ 百万円
減価償却費	$\Delta 4,988$ 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 42$ 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	$\Delta 152$ 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	5 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 百万円
資産除売却益（損）	$\Delta 77$ 百万円
その他（増減額）	- 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 1,166$ 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

該当なし

(3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	119,091	2,883	674	121,300	49,939	2,121	71,361
土地	31,037	579	304	31,312	-	-	31,312
建物	80,734	723	289	81,169	46,177	1,906	34,991
工作物	6,520	408	-	6,928	3,762	214	3,166
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	800	1,172	81	1,890	-	-	1,890
インフラ資産	134,688	1,109	191	135,607	73,148	2,558	62,458
土地	8,101	61	3	8,158	-	-	8,158
建物	1,346	1	38	1,308	891	28	417
工作物	124,938	810	-	125,749	72,257	2,530	53,489
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	305	238	149	394	-	-	394
物品	4,859	321	200	4,980	3,418	242	1,562
合計	258,638	4,313	1,065	261,886	126,505	4,921	135,381

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,468	42,123	4,834	2,702	1,207	6,124	5,901	71,361
土地	5,249	17,890	1,659	1,990	729	424	3,372	31,312
建物	3,143	21,469	3,128	692	471	4,042	2,048	34,991
工作物	76	1,441	47	21	8	1,540	34	3,166
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,323	-	-	-	119	448	1,890
インフラ資産	54,723	2,534	-	-	4,983	-	218	62,458
土地	5,426	2,516	-	-	0	-	215	8,158
建物	417	0	-	-	-	-	-	417
工作物	48,520	18	-	-	4,947	-	3	53,489
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	359	-	-	-	35	-	-	394
物品	11	118	6	53	4	1,133	237	1,562
合計	63,202	44,775	4,840	2,755	6,194	7,258	6,357	135,381

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,224	391	832	800	41.3	343	-	330
病院事業	2,395	14,106	11,999	2,108	2,480	96.6	2,036	-	-
水道事業	1,613	26,327	11,164	15,163	14,180	11.4	1,725	-	-
下水道事業	83	69,379	61,225	8,154	6,866	1.2	99	-	-
合計	4,421	111,036	84,778	26,257	24,326		4,203	-	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	789	205	584	640	16.6	97	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	861	342	519	360	2.5	13	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	85,602	81,605	3,996	2,832	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	341,937	304,513	37,424	26,714	0.4	136	-	97	97
三重県畜産協会	0	1,451	213	1,238	-	-	-	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	167,064	134,132	32,933	22,493	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	729	486	243	19	14.6	35	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	185	-	185	168	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	4,385	4,057	328	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,922	521	5,401	3,438	0.6	30	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	43	12	32	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	379	5	374	333	1.5	6	-	5	5
リバーフロント研究所	3	1,942	308	1,635	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	728	9	719	539	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	21	2,532	559	1,972	600	3.6	70	-	21	21
暴力追放三重県民センター	15	1,082	0	1,082	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	266	62	204	67	6.8	14	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	10,206	6,274	3,933	900	0.2	9	-	2	2
サンファームおばた	0	36	5	31	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,477	708	1,769	55	0.4	8	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.1	159	-	10	10
下野工場団地	1	49	0	49	34	2.9	1	-	1	1
(株)ZTV	0	31,602	17,351	14,251	4,007	0.0	0	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	29	5	25	20	3.0	1	-	1	1
合計	316	25,416,125	25,039,774	376,350	81,436		627	-	316	316

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,349	3,568	-	-	14,918	14,918
減債基金	964	200	-	-	1,164	1,164
ふるさと創生基金	1,042	586	-	-	1,628	1,628
国際交流基金	60	-	-	-	60	60
庁舎整備基金	11	-	-	-	11	11
職員退職手当基金	49	393	-	-	441	441
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	415	-	-	-	415	415
災害援護基金	7	100	-	-	107	107
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	47	-	-	-	47	47
河川環境基金	10	-	-	-	10	10
育英基金	73	-	-	-	73	73
文化振興基金	79	100	-	-	179	179
地域振興基金	3,042	400	-	-	3,442	3,442
景観形成基金	335	100	-	-	435	435
森林づくり基金	15	-	-	-	15	15
民俗伝統行事継承基金	119	-	-	-	119	119
住宅新築資金等貸付事業基金	28	-	-	-	28	28
土地開発基金	1,462	-	-	※	1,462	1,462
合計	19,115	5,447	-	-	24,562	24,562

※ 土地開発金(その他)には548百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付のため、貸借対照表上の基金には計上していません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	181	-	5	-	186
その他の貸付金					
まちなみ保全事業貸付金	0	-	1	-	1
住宅新築資金等貸付金	4	-	2	-	6
合計	186	-	8	-	193

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	322	-
小計	375	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	108	7
市民税(法人)	21	1
固定資産税	342	21
軽自動車税	12	1
都市計画税	67	4
その他の未収金		
分担金及び負担金	10	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	110	3
小計	693	37
合計	1,068	37

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	38	2
市民税(法人)	2	0
固定資産税	82	5
軽自動車税	7	0
都市計画税	17	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(雑入)	11	0
小計	161	9
合計	161	9

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,218	299	2,218	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	427	59	417	7	3	-	-	-	-
災害復旧	39	8	39	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,657	192	1,450	-	207	-	-	-	-
一般単独事業	22,376	2,893	683	2,418	16,348	-	-	-	2,927
その他	2,250	164	380	1,093	739	-	-	-	39
【特別分】									
臨時財政対策債	24,073	1,527	18,027	6,046	-	-	-	-	-
減税補てん債	605	156	605	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	53,645	5,298	23,819	9,564	17,296	-	-	-	2,966

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
53,645	47,349	5,611	484	73	68	46	14	0.63%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
53,645	5,298	5,364	5,413	5,063	4,807	16,691	8,223	2,552	233

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	41	38	42	-	37
徴収不能引当金(流動資産)	11	9	-	11	9
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,177	152	-	-	7,329
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	529	570	529	-	570
合計	7,757	770	570	11	7,946

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自治会集会所建設事業補助金	自治会	7	自治会集会所建設等に係る支援
	高齢者福祉施設等整備費補助金	民間介護事業者等	48	民間高齢者福祉施設整備に係る支援
	民間保育所等施設整備事業補助金	民間保育所等	22	民間保育所施設整備に係る支援
	民間認定こども園施設整備事業費補助金	民間認定こども園等	240	民間認定こども園施設整備に係る支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	62	合併処理浄化槽設置に係る支援
	木造住宅耐震補強等事業費補助金	補助対象者	7	耐震診断で倒壊の可能性が高いとされた木造住宅の耐震補強工事に係る支援
	県営事業負担金	三重県	103	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担
	その他	対象者	29	
	計		518	
その他の補助金等	ふるさと未来づくり資金	自治会	168	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援
	臨時福祉給付金(経済対策分)	支給対象者	300	消費税率引き上げによる影響緩和のための低所得者に対する臨時的な給付金
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	77	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担
	一般保育事業補助金	民間保育所等	55	公立保育所等との格差是正のための補助金
	多面的機能支払交付金	活動組織	88	農業用排水路等の保全管理、施設長寿命化の活動に係る支援
	工場等誘致奨励金	民間事業者	69	工場等の立地促進のための奨励金
	一部事務組合負担金	一部事務組合 4団体	1,173	一部事務組合に対する経費負担金
	その他	対象者	1,537	
	計		3,467	
合計		3,985		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,744	
		地方譲与税	334	
		利子割交付金	39	
		配当割交付金	99	
		株式等譲渡所得割交付金	98	
		地方消費税交付金	2,225	
		ゴルフ場利用税交付金	16	
		自動車取得税交付金	121	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	82	
		地方特例交付金	74	
		地方交付税	10,723	
		交通安全対策特別交付金	16	
		分担金及び負担金	876	
		寄附金	75	
		その他(他会計からの収入等)	112	
		小計	31,635	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	416
			県支出金	33
			計	449
		経常的補助金	国庫支出金	5,976
			県支出金	3,281
計			9,257	
小計	9,706			
合計	41,341			
住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	-	
		県支出金	1	
		計	1	
	小計	1		
合計	1			
一般会計等	税収等		31,635	
	国県等補助金	資本的補助金	449	
		経常的補助金	9,258	
		小計	9,707	
	合計	41,342		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,508	9,258	3,882	22,278	7,090
有形固定資産等の増加	3,849	449	2,302	832	266
貸付金・基金等の増加	3,297	-	-	3,297	-
その他	-	-	-	-	-
合計	49,654	9,707	6,184	26,407	7,356

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	923
短期投資	-
合計	923